

安心して
住み続けられる町へ

いのち・くらし第一の予算を

緊急要望および
令和4年度の
重点的予算要望

昨年来、収束に向
かうかと見られたコロ
ナ感染状況は、爆発
的に拡大し、沖縄
県、広島県、山口県
を含め16都府県が
「まん延防止等重点
措置」の適用地域に
指定されました。こ
れらはオミクロン変
異株の感染力の強さ
もありますが、WHO
がオミクロン株感染
拡大の警戒を呼び掛けた際、米軍内でクラスターが発生して
いるにも関わらず入
国時の検査は無く、
外出禁止措置も日本
政府が要請しなかつ
たことが重大な“アナ”となつたことは明らかです。

県内の感染者も急
増し、甲良町でも東

回答は2月1日
までに
までにいたりますよう

21日、日本共産党の西澤議員は「緊急要望ならびに令和4年度の重点的予算要望」を野瀬町長に手渡しで提出しました。
その要望書を紹介します。（小見出しは編集者）

お願い申し上げます。
記

除雪体制の強化、
国・県に支援要請
を

1 除雪体制の強化、
充分なる予算を確保
すること。

員の感染が発表されま
した。国による検査医
療体制の拡充、
コロナで影響を受けた
人々・事業所に充分な
補償・支援は緊急か
つ切実な課題となつて
います。

ところが、「広報こう
ら」1月号の「町長新年
あいさつ」の中の「主要
事業」では、町政の最大
課題である人口減少
歯止め対策＝くらし・
医療・介護・子育て・教
育に対する支援策が極
めて乏しいのではないか
と考えます。

この間、町民から寄
せられた声を基に緊急
要望ならびに来年度
予算に盛り込むべき課
題について重点を絞つて
下記事項を要請いたし
ます。

西小学校の生徒・教
員の感染が発表されま
した。国による検査医
療体制の拡充、
コロナで影響を受けた
人々・事業所に充分な
補償・支援は緊急か
つ切実な課題となつて
います。



大雪に覆われた甲良の里

甲良民報

2022年1月23日 843号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在士 373（西澤）
Tel : 38-4949 Fax : 38-2242

ご相談・ご要望をどうぞ。

◎日本共産党の見解を紹介します。メール

☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123
shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもご覧ください【「西澤伸明」で検索】

本的な除雪体制
の見直しが急務と
なっています。②
その際、緊急車両
の通行を最優先
するとともに、生
活・通学道路の通
行を確保し、命・
くらしを守る体
制を県・近隣市町
と共に再構築す
ること。③少なく
とも町道の除雪は
町が責任を持つて
体制・予算を確保
すること。④各字
への除雪機購入や
稼働する除雪機・
重機の燃料代、人
件費を確保し、昨
年末からの除雪関
連費用の不足額

側では1メートル近
く積もつたことも大
きく影響し、いたる
ところで通行困難な
状況が発生しまし
た。

①大雪に備えて抜

くこと。④各字
への除雪機購入や
稼働する除雪機・
重機の燃料代、人
件費を確保し、昨
年末からの除雪関
連費用の不足額

を緊急に補正予算として計上すること。⑤国・県に対し「災害」並みの規模で財政支援するよう強く要請すること。

雪害修繕補助、住宅リフオーム補助を

2 雪害対策等

上記と合わせ次の事項を実施すること。

今回の大雪で住宅・作業場・農業用パイプハウスなどの破損が多く見られます。罹災証明書発行についての案内文が各戸に配布されました。が、「…修繕等にかかる補助はありません」と、なんとも冷たい行政対応との批判は免れません。多賀町は早々と今回の「豪雪」による軒先等

の被害に対し最大20万円を限度に補助することを決定し議会が可決した報道が流れました。

ぜひとも、雪害による修繕への補助制度を緊急に創設するとともに、この費用も含め古民家改修など幅広く活用できるための「住宅リフオーム補助制度」を復活すること。

西が丘山林開発中止含め根本的見直しを

4 西が丘山林開発Ⅱ甲良町産業集積地整備計画について

①過去の企業誘致

子育て・くらし応援
3 くらし・子育て・人口減少への対応を充実すること。
①多子加算導入など

西が丘山林開発中止含め根本的見直しを

西が丘山林開発Ⅱ甲良町産業集積地整備計画について

①過去の企業誘致

子育て・くらし応援
3 くらし・子育て・人口減少への対応を充実すること。
①多子加算導入など

か検証し公表すること。
②当該地への進入路の課題とその解決策を明確に示すこと。
③昨今の経済情勢およびコロナ禍での行政課題に集中するた

9条改憲は断じて許さない世論をつくろう！

行き詰まつて相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権を引き継いだ岸田文雄政権は、昨年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れました。岸田首相は中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」をとなえ、歴代政権がからうじて維持してきた防衛費の「対GDP比1%以内」の原則を放棄して2%以上を主張するなど、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めています。しかし、この道の障害になるものが憲法9条など、日本国憲法の理念です。

改憲派は今年夏の参議院選挙をにらみながら、9条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲4項目案をベースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲発議することを許さず、全ての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし、医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求めます。

【全国市民アクションの改憲許すな署名文を参照】



しんぶん赤旗より転載

